

目標	IV	自立する力の育成		
施策	11	キャリア教育・職業教育の推進		
主な取組	○ 小・中学校、高等学校における体系的・系統的なキャリア教育・職業教育の推進			
	○ 障害のある子供たちの自立と社会参加を目指したキャリア教育・職業教育の推進（施策13にも記載）			
	○ 企業等と連携した職場体験活動などの充実			
	○ 専門高校における産業教育の推進			
	○ 専門高校拠点校の整備			
	○ 地域産業や保健・医療・福祉などを支える専門的人材の育成			
担当課	高校教育指導課、魅力ある高校づくり課、特別支援教育課、ICT教育推進課、義務教育指導課			
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
キャリア・パスポート活用の推進	0	<p>キャリア・パスポートの意義や教育効果について情報提供を行うために、中学校等（さいたま市を除く。）、高等学校の進路指導担当教員等を対象とした地区進路指導・キャリア教育研究協議会を開催する。参加教員による分科会で、効果的なキャリア・パスポートの活用方法について、協議を行う。</p> <p>○地区進路指導・キャリア教育研究協議会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：中学校等（さいたま市を除く。）、高等学校の進路指導主事等</li> <li>・開催数：4回（10月）</li> <li>・会場：専門高校</li> <li>・参加者数：513人</li> </ul>	<p>地区進路指導・キャリア教育研究協議会を開催し、キャリア・パスポートの意義や教育効果について情報提供を行うことができた。</p> <p>中学校等（さいたま市を除く。）と高等学校の教員とで、キャリア・パスポートの活用方法だけでなく、学校間での効果的な引き継ぎについて、協議することができた。</p>	義指
職場体験活動の推進	0	<p>中学校、高校の進路指導担当教員等を対象とした地区進路指導・キャリア教育研究協議会において、職場体験の意義や工夫した取組等について情報提供を行うとともに、職場体験の事前・事後指導に活用できる関係課の職業紹介動画や出前講座を行う。</p> <p>○地区進路指導・キャリア教育研究協議会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：中学校等（さいたま市を除く。）、高等学校の進路指導主事等</li> <li>・開催数：4回（10月）</li> <li>・会場：専門高校</li> <li>・参加者数：513人</li> </ul>	<p>地区進路指導・キャリア教育研究協議会を開催することで、工夫した職場体験の取組を情報提供することができ、学校における職場体験の実施を支援することができた。</p>	義指
自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推	114,279	<p>○民間企業における障害者雇用の実態や課題を学び、特別支援学校における進路指導の改善を図るため、教員が企業や就労支援事業所で研修を行う。</p> <p>○3D（3Days）意識向上民間研修を実施</p>	<p>各事業を通じて、教員の資質向上を図り、生徒と企業のマッチング力を向上させるとともに、民間企業の知見の活用、実習先の開拓を行うことができた。特別支援学校高等部で一般就労を希望する生</p>	特教

進事業（施策13、17にも掲載）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施校数 53校(全県立特別支援学校)</li> <li>○就労支援アドバイザーの配置</li> <li>・実施校数 52校(県立特別支援学校)</li> <li>○企業向け学校公開の実施</li> <li>・実施校数 44校 実施回数213回</li> <li>○ハローワーク等との共同職場開拓</li> <li>・実施校数 46校 実施回数129回</li> <li>○企業、生徒、保護者、教員による四者面談の実施</li> <li>・東西南北の4か所で実施 生徒、保護者、教員計144人参加</li> <li>○障害者雇用促進に向けたモデル推進事業（チームぴかぴか）の実施</li> </ul>	<p>徒の令和6年度の就職実現率は93.4%で、令和5年度から8.0%上昇した。</p> <p>就労実現率については向上が見られたが、各事業については、各校進路指導主事と連携をして更に内容の充実を図り、引き続き就職希望者の進路実現に向けて取組を進めていく必要がある。</p>	
キャリア教育プログラムの実施	0	<p>高校生が学校での学びと自己のキャリアの方向性を関連付けるため、キャリア発達段階に応じたキャリア教育プログラムの実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○探究型（課題解決型）インターンシップの実施</li> <li>・対象：県内高校生</li> <li>・開催数：全38プログラムを設定、7～8月にかけて実施</li> <li>・参加者数等：68人</li> <li>○高校生と企業社員との交流会の実施</li> <li>・対象：県内高校生</li> <li>・開催数：3回</li> <li>・開催校：久喜北陽(11/20)、川越初雁(3/14)、深谷商業(3/19)</li> <li>・埼玉県教育委員会と埼玉県内経済6団体との包括連携協定によるキャリア教育事業</li> </ul>	<p>探究型インターンシップでは、生徒が設定された課題について職場体験を通じて自分なりの意見をまとめ、企業に提案することで、仕事の在り方や企業の考え方を学ぶことができた。</p> <p>高校生と企業社員との交流会では、生徒は2～4社の企業社員と交流することで、実際の働き方や仕事内容の理解を深め、将来の在り方や生き方などを考え、学校での学びと自己のキャリアの方向性を関連付ける機会になった。</p>	高指
インターンシップの実施	0	<p>仕事の在り方や企業の考え方を学ぶため、生徒は設定された課題に対し、職場体験を通じて自分なりの意見をまとめ、企業へ提案を行い、その提案内容にしてフィードバックを受ける</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○探究型（課題解決型）インターンシップの実施</li> <li>・対象：県内高校生</li> <li>・開催数：全38プログラムを設定、7～8月にかけて実施</li> <li>・参加者数等：68人</li> <li>○埼玉県内高校生対象合同企業説明会を共催（労働局・雇用労働課と共催）</li> <li>・参加企業：192社</li> <li>・参加者：生徒1,451人、教員177人</li> </ul>	<p>探究型インターンシップでは、生徒が設定された課題について職場体験を通じて自分なりの意見をまとめ、企業に提案することで、仕事の在り方や企業の考え方を学ぶことができた。</p> <p>埼玉県内高校生対象合同企業説明会では、卒業予定で就職を希望する県内高校生を対象とした「合同企業説明会」を7月10日（水）に大宮ソニックシティで実施した。生徒が直接企業担当者から仕事内容や求める人物像について話を聞く機会を提供した。</p> <p>インターンシップの実施率を向上させるため、引き続き地域企業や経済団体との連携を強化し、新たな受入れ先の開拓を進めていく必要がある。</p>	高指
県立高校就職支援アドバイザー配置事業	9,383	<p>生徒に対して働くことについての意識付けを行うため、就職支援アドバイザーを配置し、生徒へのキャリアガイダンス、キャリアカウンセリング及び面接指導を実施する。一方で、教員に企業の求める生徒の資質の情報提供やアドバイスをを行う。</p>	<p>就職希望生徒の多い学校において、民間企業で人事部門等の就職に関する専門的知識・経験を有する者、社会福祉士等の有資格者を配置（全日制35校、定時制13校）し、生徒への面接指導、教職員へ</p>	高指

		・配置校 全日制35校 定時制13校	の指導助言の充実を図ることで、生徒に対し、働くことについての意識付けができた。	
職業人材を育成する専門高校活性化事業	17,018	将来の産業界を担う高度専門職業人材を育成するため、地域の企業・商店街や研究機関等と連携した実践的な職業教育を行い、専門的な知識や技術、技能を習得させるとともに、商品開発や技術開発を行う。 ○推進校：専門高校32校	推進校において、企業と学校が連携した技術研究や商品開発、資格取得など高度な技術の習得を行った。令和7年2月7日には、代表校6校による成果発表会が行われた。	高指
収益力のある農業を学ぶ担い手育成プログラム推進事業	22,054	農業高校生が農業を将来現実に就く仕事としてより意識的に進路決定が行えるようにするため、農業高校において収益力のある農業を学ぶカリキュラムを開発・実践する。 ・対象：2校（熊谷農業高校、杉戸農業高校） ・開催数：年間を通して実施	スマート農業を学ぶ環境が整備され、収益力のある農業を学ぶカリキュラムが開発・実践されたことにより、生徒はデータに基づいた農業や、効率的な農業経営などについて学習を行うことができ、農業を現実的な進路として意識することにつながった。	高指
障害のある子供たちの超スマート社会を生き抜く力を育むICT環境整備事業（施策4、13、20にも掲載）	107,189	県立特別支援学校においてICT活用による個別最適化された学びを実現するため、ICT環境を整備する。 ○タブレット端末等の保守・管理（53校（分校含む。）） ○学校間ネットワークの保守・管理（53校（分校含む。）） ○超短焦点プロジェクターの整備：3校 ○授業目的公衆送信補償金制度の活用	各種ICT機器等の保守・管理や超短焦点プロジェクターの整備により、個別最適化された学びを実現するための環境整備を進めることができた。	ICT
魅力ある県立学校づくり推進費（施策18にも掲載）	1,255	【内部管理経費】 「魅力ある県立高校づくり第2期実施方策」に基づき設置する新校6校のうち、大宮工業・浦和工業新校を先端産業分野で活躍できる人材の育成を目指した工業・情報教育の拠点となる学校として、設置に向けた検討を行う。 ○新校準備委員会の開催 ・開催数：3回 ○長期研修派遣 ・ものづくり大学（1人・令和6年4月～令和7年3月）	大宮工業・浦和工業新校について、新校準備委員会を開催し、校名案の検討を行った。 また、先端産業分野で活躍できる人材の育成を目指した工業・情報教育の拠点となる学校として設置する大宮工業・浦和工業新校で実施する授業内容の検討を行うため、教員の大学派遣を行うなど設置に向けた準備を行った。	魅力
県立高校再編整備計画推進事業（施策18にも掲載）	241,428	「魅力ある県立高校づくり第2期実施方策」に基づき設置する新校6校のうち、大宮工業・浦和工業新校について、先端産業分野で活躍できる人材の育成を目指した工業・情報教育の拠点となる学校の設置に向け、既存校舎改修及び実習棟新築に係る設計を行う。	大宮工業・浦和工業新校について、既存校舎改修及び実習棟新築に係る設計を行い、先端産業分野で活躍できる人材の育成を目指した工業・情報教育の拠点となる学校の設置に向けた準備を進めることができた。	魅力

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合（％）【出典：文部科学省による「全国学力・学習状況調査」】</p> <p><b>小6</b></p> <table border="1"> <tr> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R8</td> <td>R9</td> <td>R10</td> </tr> <tr> <td>82.7</td> <td>83.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度目標値</td> <td>83.0</td> <td>84.0</td> <td>85.0</td> <td>86.0</td> <td>87.0</td> </tr> </table> <p><b>中3</b></p> <table border="1"> <tr> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R8</td> <td>R9</td> <td>R10</td> </tr> <tr> <td>67.8</td> <td>68.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度目標値</td> <td>69.0</td> <td>70.0</td> <td>71.0</td> <td>72.0</td> <td>74.0</td> </tr> </table> <p><b>【原因分析】</b>  小学校、中学校ともに数値の向上が見られる。（小学校等「当てはまる」63.3％・「どちらかといえば当てはまる」20.5％、中学校等「当てはまる」37.6％・「どちらかといえば当てはまる」30.3％）  特別活動や道徳教育を充実させることで児童生徒の自己肯定感を高めるとともに、教育活動全体を通じたキャリア・パスポートの活用により、児童生徒が将来に向かって見通しをもって活動する力の醸成につながったことが要因であると考えている。  今後は、中学校等での生徒一人一人に応じたキャリア・パスポートの活用を研究していくことが必要である。</p>	R5	R6	R7	R8	R9	R10	82.7	83.6					年度目標値		83.0	84.0	85.0	86.0	87.0	R5	R6	R7	R8	R9	R10	67.8	68.0					年度目標値		69.0	70.0	71.0	72.0	74.0	<p>義指</p>
R5	R6	R7	R8	R9	R10																																			
82.7	83.6																																							
年度目標値		83.0	84.0	85.0	86.0	87.0																																		
R5	R6	R7	R8	R9	R10																																			
67.8	68.0																																							
年度目標値		69.0	70.0	71.0	72.0	74.0																																		
<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●職業体験やインターンシップを実施した高等学校の割合（％）【出典：国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター】</p> <p><b>実績</b></p> <table border="1"> <tr> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R8</td> <td>R9</td> <td>R10</td> </tr> <tr> <td>27.5</td> <td>41.8</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度目標値</td> <td>45.0</td> <td>55.0</td> <td>65.0</td> <td>75.0</td> <td>85.0</td> </tr> </table> <p>(令和6年度実績値判明 令和7年11月頃の予定)</p> <p><b>【原因分析】</b>  新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの企業や団体が感染リスクの軽減や業務効率化を理由に、インターンシップの受入れを一時的に中止又は縮小するケースが増加した。しかし、感染症法上の位置付けが第5類へ移行したことで、インターンシップを中止していた学校では順次再開が進み、状況は改善傾向にある。また、コロナ禍の影響で一時的に受入れが厳しくなっていた企業の対応も、徐々に緩和されており、以前のような受入れが可能になっている。</p>	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	27.5	41.8						年度目標値		45.0	55.0	65.0	75.0	85.0	<p>高指</p>																	
R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10																																		
27.5	41.8																																							
年度目標値		45.0	55.0	65.0	75.0	85.0																																		

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●特別支援学校高等部で一般就労を希望する生徒の就職率(%) [出典: 埼玉県による実績調査]</p> <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>85.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>85.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>93.4</td> <td>90.3</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td></td> <td>90.7</td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td></td> <td>91.1</td> </tr> <tr> <td>R9</td> <td></td> <td>91.5</td> </tr> <tr> <td>R10</td> <td></td> <td>91.9</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【原因分析】</b>          年度目標を達成した主な要因は、特別支援学校就労支援総合推進事業の成果として、就労を希望する生徒と障害者の雇用を希望する企業とのマッチングがうまくいったこと、高等部1年次に就労を希望した生徒に、企業就労に求められる力を身に付けることができたことであると考えられる。また、障害者雇用率制度の改正等により、企業の障害者雇用のニーズが高まったことも要因であると考えられる。          ただし、就労希望生徒の実態が異なる等、年度によって差が生じることがあるため、要因について引き続き検討し、分析していく必要がある。</p>	年度	実績	年度目標値	R4	85.9		R5	85.4		R6	93.4	90.3	R7		90.7	R8		91.1	R9		91.5	R10		91.9	<p>特教</p>
年度	実績	年度目標値																								
R4	85.9																									
R5	85.4																									
R6	93.4	90.3																								
R7		90.7																								
R8		91.1																								
R9		91.5																								
R10		91.9																								
<p>学識経験者の意見・提言</p>	<p>特別支援学校の高い就職率はすばらしい成果であるが、企業のニーズと生徒の希望を丁寧にマッチングすることが、就労の継続性を高めるために重要である。また、高校の職業体験やインターンシップについては、生徒の進路に合った内容にすることが必要で、進学を目指す普通科生徒と就職を目指す専門高校生徒では求められる体験が異なるため、工夫が求められる。さらに、中学校での職業体験は、就労の意義や責任感を学び、将来の進路や目標を具体的に考える貴重な機会であるため、体験の機会を充実させる取組を進めるべきである。</p> <p>キャリア教育や職業教育は、子供たちの将来を支える重要な施策であると考えられる。その中で、指導する教員が前向きであることが、子供たちが夢や目標を持つために重要である。教員自身が明るく、夢を語る姿を子供たちに見せることが、良い影響を与えると考えるため、教員の負担軽減や働きやすい環境づくりが必要である。また、県教育委員会と経済団体が締結した協定を活用し、企業と学校の連携を更に強化すべきである。</p>																									
<p>今後の取組</p>	<p>全ての県立高校生が参加できるインターンシップ(探究型インターンシップ)を継続し、専門高校、普通高校を問わず、生徒のキャリア教育を支援する。実施においては企業や経済団体等と連携し、生徒に対し働くことの意識付けを図る。</p> <p>また、就職支援アドバイザーの配置や経済団体と連携した企業研究会等を実施し、教員と企業経営者とのグループワークなどを通して、情報交換を図り、県内の企業への理解を深める交流の機会を増やす。専門高校においては、「未来の職業人材育成事業」や「産業教育フェア」を活用し、地域企業等と生徒が連携した商品開発や技術開発、知識・技術を向上するための講演会や資格取得を進めていく。</p>	<p>高指</p>																								
<p></p>	<p>「魅力ある県立高校づくり第2期実施方策」に基づき設置する新校6校のうち、大宮工業・浦和工業新校について、先端産業分野で活躍できる人材の育成を目指した工業・情報教育の拠点となるよう、授業内容の検討や施設整備等、引き続き設置に向けた準備を進めていく。</p>	<p>魅力</p>																								
<p></p>	<p>引き続き就職支援アドバイザーの配置、教員の研修、企業向け学校公開等に取り組み、特別支援学校高等部で一般就労を希望する生徒の就職率の更なる向上を図る。</p> <p>実習先となる企業の更なる開拓に取り組み、生徒と企業のマッチングの可能性を高めるため、法定雇用率未達企業を個別訪問し、実習の受入れ等について直接働き掛ける。また、これから障害者雇用に取り組みもうとする企業に、業務の切り出しや環境配慮といったチームびかびかのノウハウを伝えることで、障害者を雇用する上での課題を解決する支援を行う。</p>	<p>特教</p>																								
<p></p>	<p>障害のある子供たちのキャリア教育・職業教育の推進に向けて個別最適化された学びを実現するため、個々の障害特性に応じたICT環境を提供できるよう、引き続きICT環境の整備・充実を進めていく。また、教員のICT活用指導力向上や負担軽減に向けて、授業モデル公開やポータルサイトでの実践事例の共有、ICT支援員による支援や研修の実施など、学校現場のニーズに寄り添った支援を継続していく。</p>	<p>ICT</p>																								
<p></p>	<p>進路指導・キャリア教育研究協議会を実施し、中学校・高等学校の進路指導・キャリア教育に関する相互理解を深めるとともに、職場体験の受入れ実績のある企業・団体の紹介を通して、中学校における職場体験の実施を支援していく。また、引き続き、児童生徒の学びの積み重ねを記録するキャリア・パスポートの活用事例の周知を行い、体験活動が将来の進路や目標設定の機会となるよう、学校に働き掛けていく。</p>	<p>義指</p>																								

目標	IV	自立する力の育成		
施策	12	主体的に社会の形成に参画する力の育成		
主な取組		○ 子供の意見表明による主体性の育成		
		○ 主権者教育の推進		
		○ 消費者教育の推進		
		○ 環境教育の推進		
		○ SDGsの実現に向けた教育の推進（施策3にも記載）		
		○ 多様な人材と協働する力の育成		
担当課		高校教育指導課、義務教育指導課		
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
主権者教育の 推進	0	生徒が主体的に社会に参画していく力を育成するため、外部機関（選挙管理委員会、税務署、年金機構、裁判所等）と連携した取組の実践例及び授業実践例を事例集としてまとめ、各学校へ周知する。	外部機関と連携した取組等、教育課程研究協議会（公民部会）、初任者研修等で事例集を周知することで、生徒が主体的に社会に参画していく力を育成するための土壌づくりができた。 しかし、それぞれの機関の出前講座の実施時期や申込方法が異なるという理由により各学校が把握しづらいという課題がある。	高指
		主権者として必要なことを多面的・多角的に考え、課題を主体的に解決しようとする態度を育成するため、市町村教育委員会に小・中学校向けの主権者教育指導資料や指導事例、指導を行う際の留意点等を周知するとともに、学校で行う指導の在り方等について協議を行う。 ・対象：市町村教育委員会指導主事 ・開催数：1回 ・参加者数：約30人	令和6年度に県内で取り組まれた指導事例を、各市町村の社会科担当指導主事と共有し、効果的な指導方法について協議することができた。 一方で、指導事例が中学校の公民的分野に偏っているという課題が見られた。	義指
SDGsの実 現に向けた教 育推進事業 (2,3,23に も掲載)	1,600	小・中学校等において子供たちが様々な課題の解決に向け、主体的に行動を起こす力を育成するため、地域の課題や特性を踏まえて設定したSDGsのテーマに基づき、4市町9校のモデル校で、企業等と連携し、その課題解決に向け、教科等横断的な視点による教育課程の研究、実践を行う。 ○研究委嘱市町（モデル校） 上尾市（上尾市立今泉小学校、上尾市立西中学校） 川島町（川島町立つばさ南小学校、川島町立つばさ北小学校、川島町立川島中学校） 皆野町（皆野町立三沢小学校、皆野町立皆野中学校）	4市町の各モデル校において、総合的な学習の時間を中心に研究発表会を開催した。 この研究発表会では、企業・団体と連携し、教科等横断的な視点で、様々な課題解決に向けて、自ら考え、主体的に行動を起こす力を育成する教育課程の編成方法や指導の在り方等について研究・実践を行った。 令和8年度には、県内の小・中学校等が各モデル校を参考にしながら取り組めるよう、研究の成果を周知していく必要がある。	義指

		蓮田市（蓮田市立黒浜南小学校、蓮田市立蓮田南中学校）																										
総合的な探究の時間の充実	0	<p>高校生が、地域の文化や歴史、産業等についての理解を深め、各教科と関連付けた探究な学びを深めていきながら、地域活動への参画や地域課題の解決に取り組むため、各高等学校における「総合的な探究の時間」等の取組を充実する。</p> <p>○オンライン教員向け研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：希望する県立高校教職員</li> <li>・回数：7回</li> <li>・参加数：延べ383人</li> </ul> <p>○探究活動生徒発表会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：指定校及び希望する高校</li> <li>・会場：日本薬科大学</li> <li>・参加数：1,092人（運営含む。）</li> <li>・発表校：全日制・定時制合わせて35校</li> <li>・発表数及び発表生徒数：159件・451人</li> </ul>	<p>大学や外部施設、地域との連携により、事業指定校では総合的な探究の時間や課題研究等の時間を利用した探究活動を充実することで、地域活動への参画や地域課題の解決に取り組むことができた。また、生徒発表会は令和5年度の22校を上回る35校が発表し、発表生徒は451人となった。県教育委員会が主催する発表会が校内の年間計画に定着してきた。</p> <p>一方、県立高校に対して、県内の好事例を普及させる段階までは至っていない。生徒発表会の発表校を拡大する等、各校の事例を共有できる場を引き続き積極的に設ける必要がある。</p>	高指																								
施策指標の達成状況・原因分析		<p>●主体的に社会に参画していく力を育成するために外部機関と連携した取組を実施している高等学校の割合（％） [出典：埼玉県による実績調査]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>51.0</td> <td>55.4</td> <td>60.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>70.0</td> <td>80.0</td> <td>90.0</td> <td>95.0</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>【原因分析】</p> <p>前年度より増加した要因として、出前講座等を実施するために、従来の集合型による学年集会形式に加え、オンライン形式や授業時間内での連携等、外部機関連携の形式の選択肢が増加し、各高等学校が主体的にその中から最適なものを選んだことが考えられる。</p> <p>しかし、それぞれの機関の実施時期や申込方法が異なるという理由により、各学校への周知に課題があると考えられる。</p>	年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	実績	51.0	55.4	60.3					年度目標値			70.0	80.0	90.0	95.0	100		高指
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10																					
実績	51.0	55.4	60.3																									
年度目標値			70.0	80.0	90.0	95.0	100																					
学識経験者の意見・提言		<p>民法改正により、令和4年度から成人年齢が18歳に引き下げられ、高校生が主権者として政治に関わる立場となった現状を踏まえ、主権者教育を学校教育の中で実施することは非常に意義深いと考える。大学生や社会人になってからでは教育の機会を逃してしまう可能性がある中、高校段階で政治への関心や責任感を育む教育は有効である。一方で、外部機関との連携による取組は教員の負担が大きいという課題があるため、県が外部機関の情報を一元化し、学校が容易に活用できる仕組みを構築することが望ましいと提言する。このような支援により、効率的かつ効果的な教育の実現を期待する。</p> <p>各学校が外部機関との連携を強化する取組を進めやすくするために、外部機関との調整や情報共有の仕組みを県が主導して整備することが重要である。また、高校生が在学中に成人となる現状を踏まえ、社会参画を促進する教育がこれまで以上に求められる。県として引き続き積極的に取り組み、目標達成に向けた努力を期待する。</p>																										

今後の取組	各学校に対して、県教育委員会が連携している大学・企業・自治体の情報を積極的に提供することで、学校が連携先を新規に開拓するための支援をし、社会参画を促進する教育を進める。	高指
	主権者教育指導資料や指導事例、指導を行う際の留意点等の周知を引き続き行っていく。昨年度は、指導事例が中学校の公民的分野に偏っているという課題が見られたため、小学校での事例について積極的に収集し、各校で活用していただけるよう市町村教育委員会指導主事を対象とした会議や教員研修の機会に周知する。さらに、外部機関との連携をしていくため税務署の出前授業の案内や選挙管理委員会の行っている選挙啓発出前講座の案内を市町村教育委員会の指導主事会等で積極的に行っていく。	義指